土木学会平成２８年度全国大会
研究討論会　研－８資料

# 人口減少下における市民合意形成

| | | |
|---|---|---|
| 座　　長 | 上野俊司 | 国際航業(株) |
| 話題提供者 | 森本章倫 | 早稲田大学 |
| | 菅井秀一 | 岩沼市役所 |
| | 白水靖郎 | 中央復建コンサルタンツ(株) |
| | 伊藤将司 | (株)福山コンサルタント |

| | |
|---|---|
| 日　　時 | 平成２８年９月７日（水）13:00～15:00 |
| 場　　所 | 東北大学川内北キャンパス |
| 教　　室 | Ｂ棟Ｂ２０２ |

## コンサルタント委員会
## 市民合意形成小委員会

# 人口減少下における新たなまちづくりの合意形成の視点

株式会社　福山コンサルタント　伊藤将司

## １．人口減少下における新たなまちづくりのテーマ

人口減少下における新たなまちづくりとして、下記に示す今日的な５つのテーマを取り上げる。

本委員会で議論をしてきた社会資本整備及び防災まちづくりとの市民合意形成の相違点や留意すべきポイントなど、今後検討すべき視点を議論したい。

### 人口減少化における市民合意形成の扱うテーマ例

| テーマ | 概要 | 事例 |
|---|---|---|
| ①インフラマネジメント | ・官民連携によるインフラの維持管理に関する市民との関わり方 | ・包括維持管理（府中市等）<br>・事業者による道路運営（白糸HW）<br>・地域力を活用した管理（道守養成ユニット） |
| ②公的施設の統廃合や更新 | ・公的施設の将来方針策定、具体施設の統廃合、官民連携を含めた整備における市民合意形成や維持管理運営に関する市民の関わり方 | ・公共施設総合管理マネジメント<br>・公共施設最適化・再編検討（厚木市、さいたま市等）<br>・庁舎建替え（としまエコミュージアタウン等）<br>・官民連携による施設整備・運営（オガール紫波等）<br>・オープンスペースの利活用 |
| ③コンパクトシティ | ・都市のコンパクト化と公共交通網の再構築等の交通ネットワーク形成に関する事業における市民との関わり方 | ・立地適正化計画<br>・規制/誘導施策<br>・拠点形成<br>・公共交通再編（宇都宮LRT等） |
| ④被災地の復興まちづくり | ・復興まちづくりからの新たな動き（官民連携による地域事業、コミュニティ形成事業）における市民の関わり方 | ・まちづくり事業会社（女川町等）<br>・新たなコミュニティ形成（浪江町） |
| ⑤新たなまちづくり組織による活動 | ・多様な主体による地域づくり活動、まちづくり事業に関する市民の関わり方 | ・観光DMO<br>・地域経営・運営（雲南市、川西町等）<br>・事業経営（秋津野ガルテン等） |

1

## ２．事業段階の整理

各テーマを社会資本整備の取り組みと同様に事業段階毎に整理する。テーマにおいて維持管理段階で、事業運営を扱うケースがあり、それらを地域・市民が主体となって実施する場合がある。これらは通常の社会資本整備の事業とは異なり、より踏み込んだ市民合意形成が必要になると考えられる。

### テーマ別の事業段階

| テーマ | 計画段階（課題） | 計画段階（策定） | 実施段階 | 運営維持管理 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| ①インフラマネジメント | ・管理施設の状況把握とメンテナンス課題 | ・マネジメント計画<br>・評価検証 | ・維持修繕の実施 | ・維持管理の実施 | 市民、地域との連携 |
| ②公的施設の統廃合や更新 | ・施設の現状及び老朽化状況の課題<br>・公共施設の運用課題 | ・総合維持管理計画<br>・各施設のマネジメント計画<br>・運営手法 | ・公共施設の統廃合<br>・公共施設整備 | ・維持管理の実施<br>・運営活動（市民主体の運営） | ・マネジメント人材育成 |
| ③コンパクトシティ | ・都市分析、評価<br>・都市課題 | ・コンパクトシティ関連等の計画づくり | ・拠点整備<br>・公共交通網<br>・規制/誘導施策 | ・実施後の評価 | |
| ④被災地の復興まちづくり | ・特定課題の整理（コミュニティ形成、地域活性化等） | ・具体的プラン作成<br>・事業手法検討 | ・施設整備 | ・施設運営やマネジメント | |
| ⑤新たなまちづくり組織による活動 | ・地域課題の整理 | ・活動内容・方法の検討 | ・ハード整備の要請連携 | ・活動組織づくり/体制の調整<br>・活動の実施 | ・事業経営（収益事業の継続） |

社会資本整備による市民合意形成手法が適用　※利害相反が課題

地域が主体となり事業化・活動化をするための手法が必要

2

新たなまちづくり組織による活動による一例を以下に示す。

**NPOきらりよしじまネットワーク（山形県川西町）**

**■概要**

・地区全世帯が加入する新たな地域組織を設立
・自治会や社会福祉協議会の部会を統合し運営
・地域活動のほか、資金づくりとしてきらり産直市場を運営

**■市民合意形成**

・住民ワークショップを実施し、地域の様々な意見や課題を集約
・施策評価実施、事業内容や予算の使い方を決定する意思決定のための協議の場も設置

## ４．参考：通常の社会資本整備における市民合意形成手法

一般に社会資本整備の市民合意形成はその事業段階に応じて、目的、手法、効果、利害関係等を考慮しながら進めていくことになる。例えば、防災まちづくりで民間用地を新たに取得して避難路の拡幅や避難地を整備するなどのハード整備の市民合意形成では、計画段階、設計段階、維持管理段階に応じて、以下に示す市民合意形成手法を実施する。

防災まちづくり（避難路や避難地のハード整備を伴うもの）事業段階別の市民合意形成の例

| 計画段階 | 設計（実施）段階 | 維持管理段階 |
|---|---|---|
| **【目的】**<br>・民地利用、道路拡幅等の事業の合意形成<br>**【手法】**<br>・災害危険度、防災点検結果、事業内容等の情報提供（説明会、ニュースレター等）、居住者や地権者への個別説明、・アンケート調査（ニーズ、賛否意向等）、ワークショップ手法、委員会等<br>**【効果】**<br>・居住者への周知やニーズ反映<br>・事業決定<br>**【利害関係】**<br>・拡幅の場合、居住者や地権者の利害得失が大<br>＜居住者、地権者、周辺住民、自治体＞ | **【目的】**<br>・道路予定用地内のデザインの合意形成、居住者や地権者との細部調整（出入り口、植栽位置等）<br>**【手法】**<br>・情報公開や収集（ニュースレター、アンケート等）、ワークショップ手法（設計デザイン検討等）、居住者や地権者への個別説明、委員会、説明会等<br>**【効果】**<br>・設計内容へのニーズ反映<br>・計画内容の周知<br>・維持管理に対する協働・協力意識の醸成<br>**【利害関係】**<br>・受益の質を高めることなるが、反対者がいる場合は、一部利害が相反する<br>＜居住者、地権者、周辺住民、自治体＞ | **【目的】**<br>・施設の維持管理、防災活動の合意形成<br>**【手法】**<br>・情報公開（ニュースレター、ＨＰ等）、ワークショップ手法（役割分担等）、委員会、説明会等<br>**【効果】**<br>・防災訓練、防災教育の実施<br>・施設の維持管理<br>**【利害関係】**<br>・受益の質を高めることなる<br>＜居住者、地権者、周辺住民、自治体＞ |

# 「宇都宮ＬＲＴ導入経緯と市民合意形成」

早稲田大学理工学術院　社会環境工学科　森本章倫

## 1. 宇都宮における LRT 導入経緯

宇都宮市において LRT が初めて公的に議論されたのは、1993 年の新交通システム研究会までさかのぼる。最初は宇都宮市の東部地区に集中する工業団地の激しい渋滞を緩和するための交通手段として着目された。その後、中心市街地の衰退が問題視されるようになると、当初計画（駅東側 12km）を中心市街地まで延伸する計画（駅西側 3km）が浮上し、街中の活性化が大きな課題の一つとなった。そして、人口減少社会への対応が急務となった今、総合計画でコンパクトシティの実現が目的として掲げられ、都市構造の東西軸を担う基幹公共交通として LRT が位置づけられた。つまり、社会的な時代背景の変化ともに、LRT の位置づけは問題解決型から、将来ビジョンを実現するための目標設定型に変化してきたといえる。（図参照）

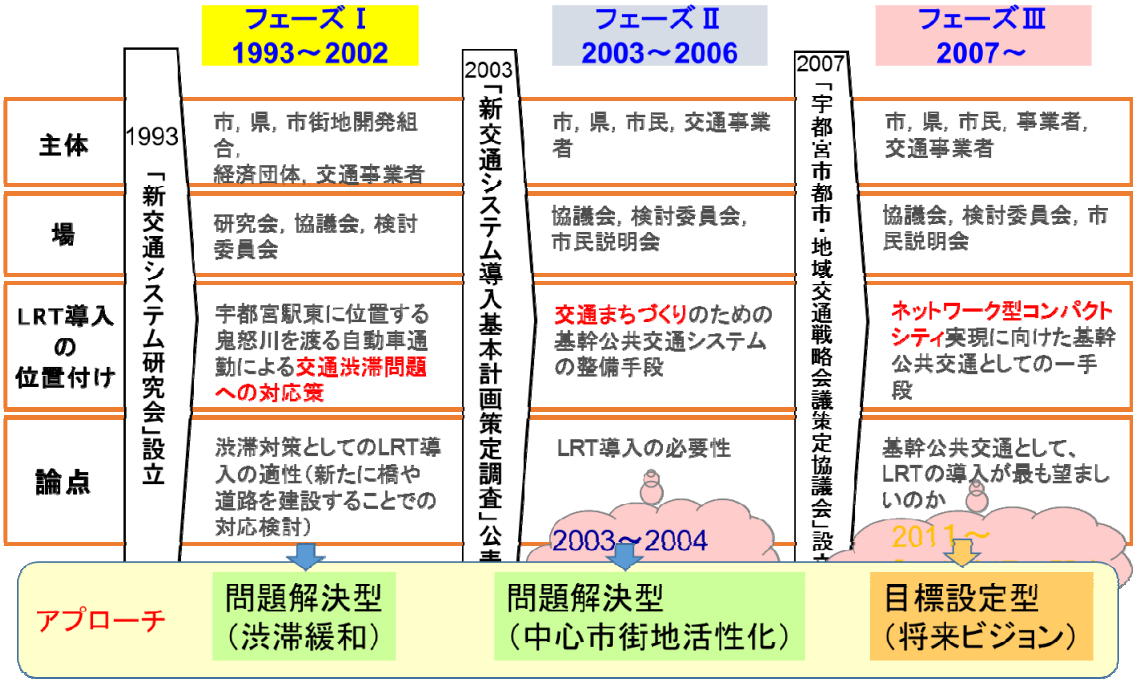



図　宇都宮 LRT 導入経緯の概略

## 2. 都市交通戦略と LRT 導入ルート

LRT の役割については、宇都宮市全体の公共交通網の再構築が提案された都市交通戦略（2009 年）の中に明示されている。基本的なコンセプトは都心と郊外を連結する幹線系（LRT や幹線バス）と、交通空白地域をふくめて郊外部で広くエリアサービスする支線系（コミュニティバス、デマンドバス）が連携することで、市域全体に公共交通サービスを確保することにある。

地域内交通の整備は、2008 年の鬼怒川左岸の清原地区で「さきがけ号」の運行開始を皮切りに、2013 年現在で郊外部 9 地区に導入されている。また、LRT 整備については、2013 年に宇都宮市と芳賀町、県や国、交通事業者、有識者らによる「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」が設立され、事業採算性、運営主体など具体的な議論が進められている。

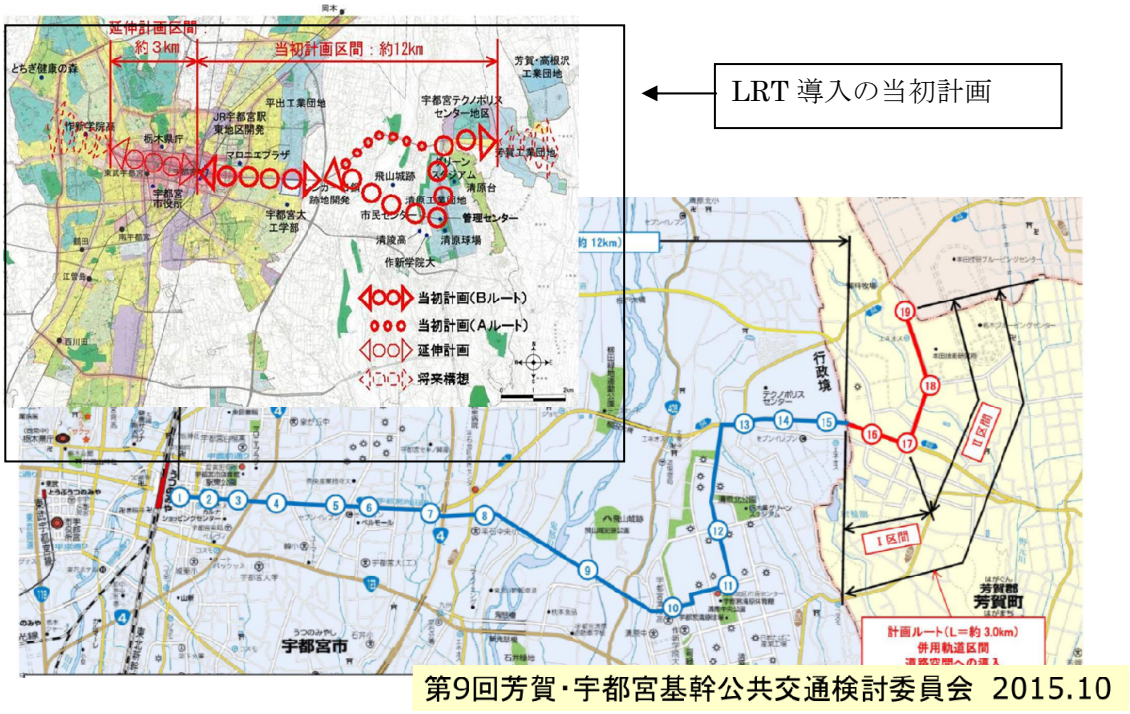



図　LRT 導入ルートの当初案と原案

### 3. 最近の話題と合意形成の課題

LRT 導入の事業方式として「公設型上下分離方式」が採用され、2015 年 11 月 6 日に新会社「宇都宮ライトレール株式会社」の設立総会が行われた。事業化に向けて順調な経過をたどる一方で、「宇都宮市の LRT に反対し公共交通を考える会」が、自動車の走行機能を大きく減退（1 車線化）させ交通渋滞を招くとして反対活動を続けている。また、ルートの一部変更に対する反対意見や LRT の安全性についての疑義が出されるなど、今後も丁寧な説明と市民合意形成にむけての努力が重要である。

これまでの LRT 導入における合意形成の課題をまとめると、市民、行政、事業者の視点から以下のように要約される。

・市民）合意形成→総論賛成の基盤づくりと市民説明、行政計画との連携：総合計画、都市計画 MP
・行政）財源確保、科学的な収支計算（需要予測）の実施、関係機関との連携
・事業者）既得権の調整、Win - Win の関係づくり

2016 年 5 月に走行ルートについて都市計画決定がなされ、7 月には運輸審議会の公聴会が実施された。現在、車両デザインやトータルデザイン、IC カードなどの設計を進めつつ、公共交通網の再編などに向けて調整を始めている。2016 年度内の着工と 2019 年の運行開始に向けては、住民合意を図りつつ、関係機関のさらなる連携が不可欠である。

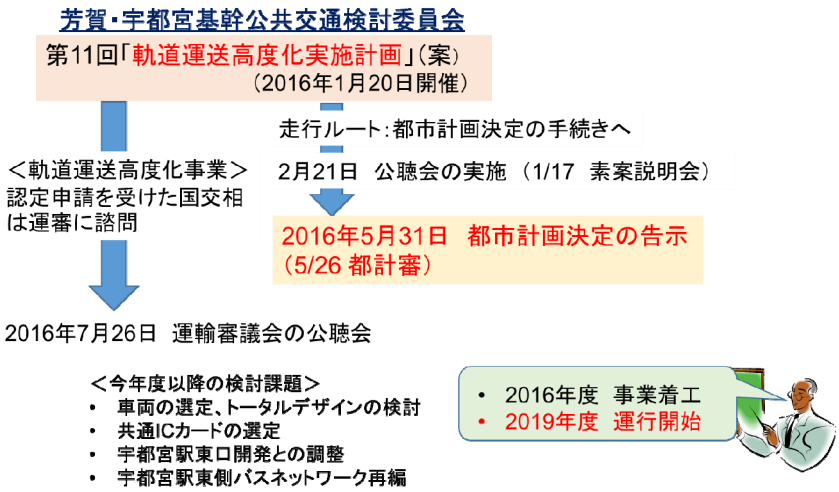
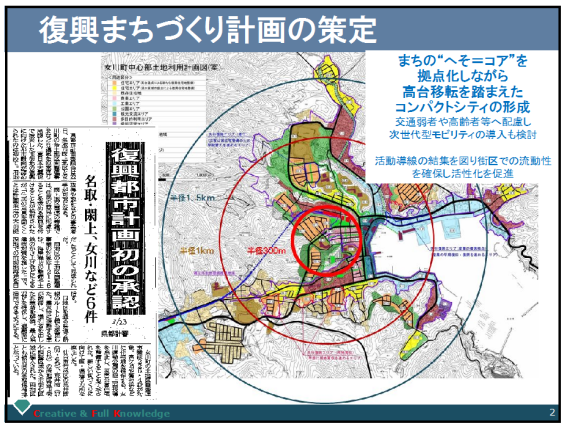
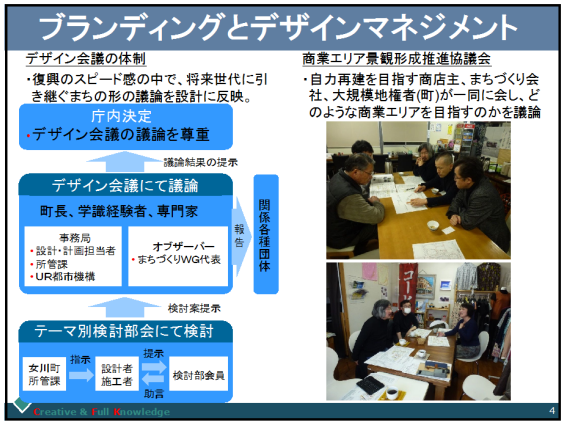



図　最近の話題と今後の課題

# 官民連携事業を通じた被災地再生における市民合意形成

中央復建コンサルタンツ株式会社　白水靖郎





## まちづくり推進協議会・まちづくりWG

- 復興まちづくりへの提案及び町民意見の反映を目的として、町内各団体代表者、町職員から構成される女川町まちづくり推進協議会を設置
- 協議会の下部組織として、女川町まちづくりワーキンググループを設置
- 公民連携による商業エリア形成、駅前プロムナード等の計画に、各ワーキンググループの検討結果を報告

**目的**
- 町民の意見を女川町復興まちづくり事業に幅広く反映させる
- 復興まちづくり事業に町民が主体的に関われる体制をつくる

**概要**
- 平成24年4月まちづくり推進協議会により設立
- メンバーは協議会委員の準無および一般公募により構成
- テーマ別に、ワークショップ形式で検討
- 検討された内容を、まちづくり推進協議会へ提言・報告

**実績**
- 平成24年度計15回、平成25年度計30回（分科会含む）のワークショップを開催。
- 公民連携による商業エリア形成、駅前プロムナード、各種公共施設、高台団地の景観、メモリアル公園、河川整備等の各計画にWGの検討成果を報告し、意見の具現化に向け検討中
- まちづくりの先進地を視察
（H24 福島県伊達市復旧野田地、H25 千葉県流山市・柏市）

**現在**
- 登録されたメンバーの中から随時募集または選任し、事業毎に設けられた住民参加プロセスに参画。

出典 女川町ホームページ

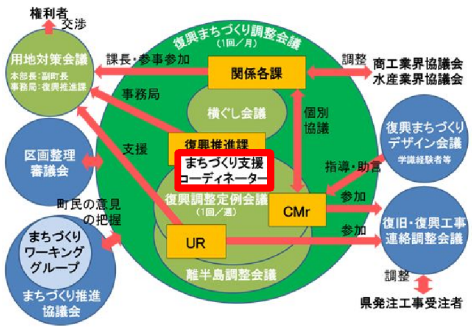


## 女川駅前商業エリア景観形成推進協定

内部の気配が感じられる
開口部の例

## 海への眺望を活かして復興した駅前空間

## 市民合意形成とコーディネーター






## 官民連携（まちづくり事業会社設立）

**合同会社　モノコトビト**

地域のヒト、モノ(自然・食)、デキゴトに惹かれる地域ファンに、地域のヒト・モノ・コトを楽しむ環境を提供することで、地域経済の活性化に貢献。

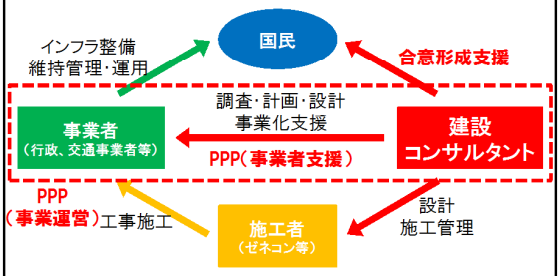
- ・インターネット・情報通信関連事業
- ・広告業・デザイン・出版業・イベント関係事業
- ・小売業
- ・社会基盤システムの相談・指導・提案事業

**新会社設立の趣旨**

1. 官民連携で取り組まれる女川町復興事業のプレイヤーとして、まちづくりビジネスに参画したい
2. 当初、活動資金として町の支援も模索したが、自治度が失われ、かつスピード感を持って調達することは困難と判断
3. 町のメモリアル広場整備事業に着目し、レンガ販売代行と観光客誘致を組わせたビジネスに仕立て、活動資金を得ることを企画

ONAGAWA DAYS

## コンサルタントの役割




**事業者、施工者、国民のパートナーとなる専門家集団**

**パートナーからエージェントへ**



以上